



はじめに

総合計画について

1. 計画策定の背景と目的

総合計画は、長期的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくための指針であり、町の最上位計画です。平成23年(2011)の地方自治法の一部改正により、基本構想の策定義務が廃止されましたが、総合計画の重要性を踏まえ、町は議会の議決事項に位置付けて策定しています。

当初の総合計画が昭和47年(1972)6月議会において議決されて以来、時勢に合わせて改訂を行いながら、町民参加のもとに都市としての骨格を形成する基盤整備や、福祉・産業・教育・文化等の諸施策に取り組んできました。

前回、平成28年(2016)の改訂以降、防災行政無線のデジタル化、サイクリングロード整備、総合文化センター改修事業などの投資的事業を実施し、各分野におけるソフト面についても充実を図ってきました。しかし、町では少子化等に伴う人口減少や高齢化が進み、また、著しい社会経済情勢の変化も町政の運営に影響を与えています。そのような中であっても、町の個性や資源を生かしながら、希望や安心感を共有できるまちづくりが求められています。

本年、第7次総合計画が策定から10年経過し計画期間が満了となることから、直面する諸課題への対応や、社会情勢の変化による影響を改めて整理し、町民要望に応えるうえで必要となる施策を展開するため、第8次下諏訪町総合計画を策定します。

2. 計画の構成と期間

総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層で構成されます。

基本構想

将来像により目指す方向性を明らかにし、将来像を実現するための基本理念及び基本方針となる「施策の大綱」を示すものです。令和8(2026)年度を初年度とし、令和17(2035)年度を目標年次とする10か年の構想です。

基本計画 (前期・後期)

基本構想を実現するための具体的指針であり、基本的施策を体系的に示すものです。前期基本計画は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5か年計画、後期基本計画は令和13(2031)年度から令和17(2035)年度までの5か年計画です。

実施計画

基本計画に示した施策を計画的かつ効果的に実施するための具体的事業計画であり、実施に関わる年次計画とその財源的裏付けを明らかにするものです。実施計画は、3か年ごとの計画として別途作成し、事業の重要度、緊急度、優先度や社会情勢などを総合的に判断しながら、ローリング方式による見直しを行います。

基本構想(10か年)

(年度)



3. 計画の位置付け

- (1) 10年後の将来像を掲げ、町政運営の根幹となる計画として位置付けます。
- (2) 社会経済情勢を的確に捉えた計画とします。
- (3) 町の個性や資源を生かしながら、町の活力を創生する計画とします。
- (4) 誰もがいきいきと暮らせるよう、行政と町民がまちづくりの方向性を共有する計画とします。
- (5) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」 達成に寄与する計画とします。

持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs) とは、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030 年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。目標年次以後も SDGsの理念を受け継ぎ、持続可能な社会の実現に向けた取組を継続していくことが重要です。

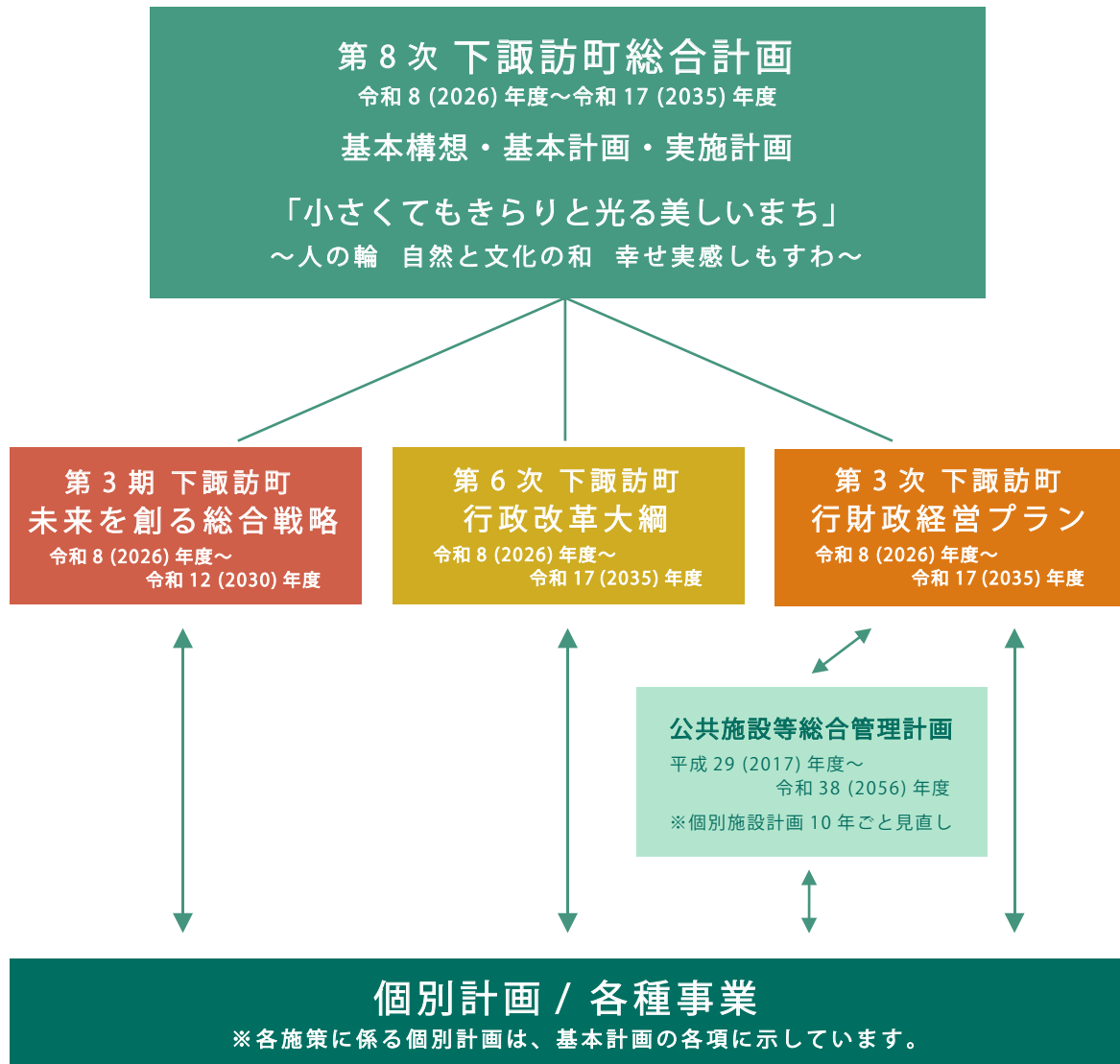
 目標1 [貧困] あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	 目標10 [不平等] 国内及び各国家間の不平等を是正する
 目標2 [飢餓] 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 目標11 [持続可能な都市] 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 目標3 [保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 目標12 [持続可能な消費と生産] 持続可能な消費生産形態を確保する
 目標4 [教育] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	 目標13 [気候変動] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 目標5 [ジェンダー] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	 目標14 [海洋資源] 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 目標6 [水・衛生] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 目標15 [陸上資源] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 目標7 [エネルギー] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 目標16 [平和] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 目標8 [経済成長と雇用] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	 目標17 [実施手段] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 目標9 [インフラ、産業化、イノベーション] 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	

(出典) 外務省 HP「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」

4. 総合計画を補完する各種計画

第8次下諏訪町総合計画を補完するため、各種計画を策定しています。それぞれの計画との整合を図りながら相互に連携させ、町の将来像の実現に向けて各種施策に取り組みます。

■総合計画と各種計画の体系



第3期 下諏訪町未来を創る総合戦略

「下諏訪町人口ビジョン」による人口減少要因の分析を踏まえ、人口減少対策や地域の活性化に向けた具体的な取組を進めるための5か年計画です。

本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく市町村版総合戦略として位置付けられています。国や県の地方創生の方針に沿い、町の基本目標と施策の方向性を定め、重要業績評価指標 (KPI) によって進捗を数値で管理し、具体的な目標の達成を目指しています。ここで、総合計画の改訂に合わせ「第3期下諏訪町未来を創る総合戦略」を策定し、将来にわたって活力あるまちづくりを進めます。

第6次 下諏訪町行政改革大綱

時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、組織の効率化、サービス向上を目指すための行政改革の方針を定めたものです。

これまで協働による行政運営の推進、職員の意識改革、組織・機構改革による行政体制の整備とともに、質の高いサービスの提供を図るため行政内部の改革を中心として成果重視の改革を進めてきました。

行政改革大綱は10か年を推進期間としており、大綱の実現に向けて、前期5年・後期5年に分けた推進計画を策定しています。推進計画では、P(Plan:計画)D(Do:実行)C(Check:評価)A(Action:改善)サイクルの徹底により達成率や取組状況を把握するとともに、毎年度その状況を公表し、改善・改革に取り組んでいます。ここで、総合計画の改訂に合わせ「第6次下諏訪町行政改革大綱」を策定し、引き続き積極的な行政改革に取り組めます。

第3次 下諏訪町行財政経営プラン

総合計画を財政的視点から裏付けし、進行する人口減少に伴い懸念される歳入の減少等の課題に対する具体的な計画として策定する10か年計画です。

平成18年(2006)に策定した第1次プランでは、自立する自治体として「行政運営」から「行財政経営」への転換を掲げ、職員数削減をはじめ計画的な大型事業の実施や歳入確保等へ向けて事業を見直し、続く第2次プランでは、新たな事業や課題に対しても中長期的な展望を持ちつつ柔軟な発想で取り組み、現状と課題を整理しながら進めてきました。

町の将来を担うことも世代にとって夢と希望が持てる社会を実現するため、ここで総合計画の改訂に合わせ、「第3次下諏訪町行財政経営プラン」を策定し、健全で持続可能な町の将来を見据えた行財政経営を進めます。

5. 推進体制と進捗^{しんちよく}管理

総合計画の推進にあたっては、各課横断的に取り組むべき課題があることを踏まえ、各課間における情報共有、連携を図り、必要に応じて課を超えた職員、民間委員も含めたプロジェクトチームによる事業推進を行い、目標を達成するための取組を積極的に展開することとします。

また、各種計画の実効性を高めるため、PDCAサイクルを確実に進めていく必要があります。各種計画の推進にあたっては、定性的・定量的な目標に対する評価を実施するとともに、調査等を通じて把握した町民意向を反映しつつ、事業内容の見直しを柔軟に行うことで、効果的・効率的な施策の実施に努めます。

社会情勢の変化

1. 少子高齢化と人口減少

日本の総人口は平成20年(2008)をピークに急激な減少傾向となっています。令和6年(2024)の出生数は70万人を下回り、国の調査によると、明治32年(1899)の人口動態調査開始以来最少となりました。また、一人の女性が生涯で生むこどもの数の指標となる合計特殊出生率は、1.15と過去最低となりました。長野県の合計特殊出生率も低下傾向であり、全国を上回っているものの令和6年(2024)は1.30となりました*1。

少子化や平均寿命の延伸により年齢構成も大きく変化し、高齢化の進行を受け、医療・介護需要の増大や多様化による社会保障制度の持続性の問題、各種産業分野における担い手不足、地域コミュニティの維持困難等が予測されています。

2. 地球温暖化による異常気象と激甚化する自然災害

地球規模で温暖化が進行し、世界各地で気候変動の影響が出ています。近年、日本全国で猛暑、大雨・短時間豪雨、台風等、気候変動による災害が激甚化・頻発化しており、農業への影響や生態系への影響も懸念されます。政府の地震調査研究推進本部によると、南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率は60~90%程度以上とも予測され*2、大規模災害から生命や財産を守るための対策強化が急務となっています。

3. 持続可能なまちづくりと地方創生

コロナ禍で一時的に減速したものの、東京圏への人口一極集中傾向が続いています。年代別にみると、東京圏への流入の中心は20代前半であり、進学や就職をきっかけとした若年層の流入が顕著です*3。地方の活力を維持するために、若者の地方へのUIJターンが必要となっています。また、高齢化や人口減少の社会課題に対し、それらを前提としながらも地域の特性を生かした中長期的に持続可能な社会の構築が求められています。

4. 価値観やライフスタイルの多様性

近年、テレワークの活用による二地域居住、副業・複業へと働き方が変化し、人々のライフスタイルが多様化しています。また、物質的な豊かさだけでなく、住民が様々な価値観において幸せや豊かさを実感する、暮らしの質を重視する傾向があります。誰もがいきいきと暮らしていくために、ジェンダー平等をはじめとする各種格差を是正し、価値観やライフスタイルの多様性を理解して認め合う社会づくりが求められています。

5. デジタル技術の進展

AI(人工知能)技術が日常生活の様々な場面で活用されるなど、デジタル技術が急速に発展しています。国では、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定等を機に地方創生におけるデジタル技術の活用を本格的に進めてきました。令和7年(2025)6月に閣議決定された地方創生2.0基本構想では、デジタル田園都市国家構想を発展的に継承し、地方との関わりや暮らしを希望する人々が、どこでも不自由なく働き、安心して生活することができるよう、AI・デジタルなどの新技術が地域社会で広く活用され、定着していくことを目指しています。

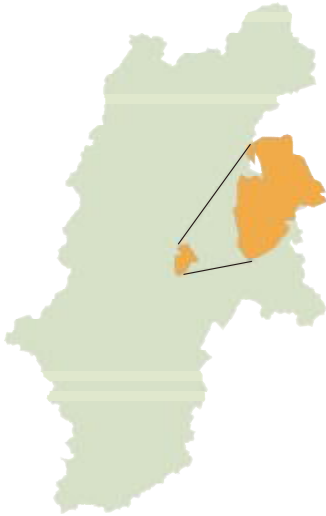
*1 厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況」

*2 令和7年(2025)1月1日時点の今後30年以内の発生確率

*3 内閣府政策統括官「2024年秋号 地域課題分析レポート ~ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動~」

下諏訪町の状況

1. 下諏訪町の概要



下諏訪町は長野県のほぼ中央に位置しています。南は諏訪湖に面し、北には和田峠・鷲ヶ峰があり、西は岡谷市、東は諏訪市、北は松本市・長和町に接しています。山から流れ下る川の扇状地に発達した町であることから急峻な地形となっており、可住地面積が狭いため、よりコンパクトな暮らしやすい住環境が求められています。町土に占める森林の割合は約8割と自然豊かな環境にあり、おいしい水や美しい景観に恵まれ、温泉も豊富であり、諏訪湖、八島湿原等の観光資源にも恵まれています。

大都市圏へのアクセスに優れ、諏訪大社下社の門前町として、また江戸時代から中山道と甲州道中（街道）が合流する交通の要衝として発展してきた経過があり、歴史と文化に富んだ町です。人々の地域への愛着も強く、地域コミュニティの活動も盛んに行われています。一方で、歴史ある古い町であるため、旧来からの幅員が狭い道路が多く残されており、安全性や利便性向上の観点から、今後の道路整備が重要な課題となっています。

盆地であることから耕地面積が限られるうえ、気候の特性により耕作期間が短いため、明治以降、特に中山間地においては桑の栽培と養蚕が行われるようになり、大正初期には、養蚕による製糸業が町の主要産業として発展しました。その後、製糸業の衰退に伴い精密機械工業への転換が図られ、現在では、精密金属加工をはじめとする製造業が盛んであり、町内で培われた高度なものづくりの技術は、大都市圏を中心に全国的に高く評価されています。



町の高齢化率は、諏訪地域6市町村の中でも高く、長野県の高齢化率33.3%を5.9ポイント上回る39.2%となっています*1。今後、見守りの必要な要援護者の増加や、交通・買い物困難者の増加も見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。一方で、元気な高齢者も増加すると見込まれるため、健康スポーツゾーン構想の新たな展開とともに、健康増進を支援する取組が求められています。

教育・子育ての分野では、児童・生徒数の増加に伴い、昭和46年（1971）から小学校2校体制、昭和57年（1982）から中学校2校体制を維持してきました。しかし、少子化の影響により、園児・児童・生徒数は年々減少しています。このような状況を踏まえ、保育園については保育環境の充実を図る観点から従来の7園体制を統合し、平成23年（2011）から3園体制へと移行しています。同様に、教育環境の整備に向けて、児童・生徒・教職員・保護者などの多様な視点を踏まえ、学校のあり方について検討が必要な時期に来ています。

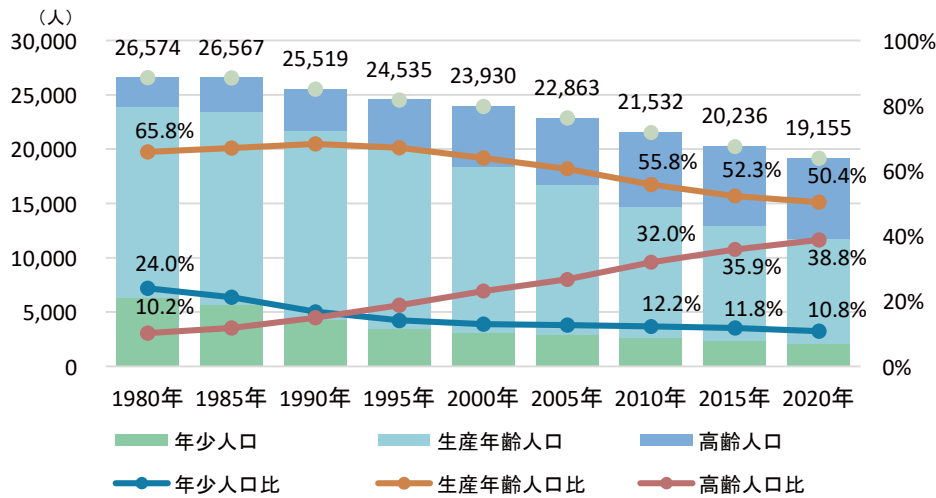
*1 長野県「毎月人口異動調査(令和7年10月1日現在)」

2. 下諏訪町の人口推移

(1) 町総人口と年齢3階層別人口の推移

町の総人口は、1980年をピークに減少が続いており、当時2万6,000人を超えていた人口は2020年には19,155人となり、約7,400人、割合にして約28%の減少となっています。年齢層の構成比の変化に目を向けると、1980年から2020年にかけて生産年齢人口（15～64歳）の割合は15.4ポイント低下、年少人口（0歳～14歳）は13.2ポイント低下している一方で、高齢人口（65歳以上）の割合は28.6ポイント上昇しています。このように年齢構成の高齢化が進行しており、2020年時点では、総人口に占める高齢者の割合が38.8%と、約4割を占める状況となっています。今後もしばらくはこの傾向が続き、高齢化率の上昇が見込まれます。

■ 下諏訪町総人口と3階層別人口の推移(国勢調査)

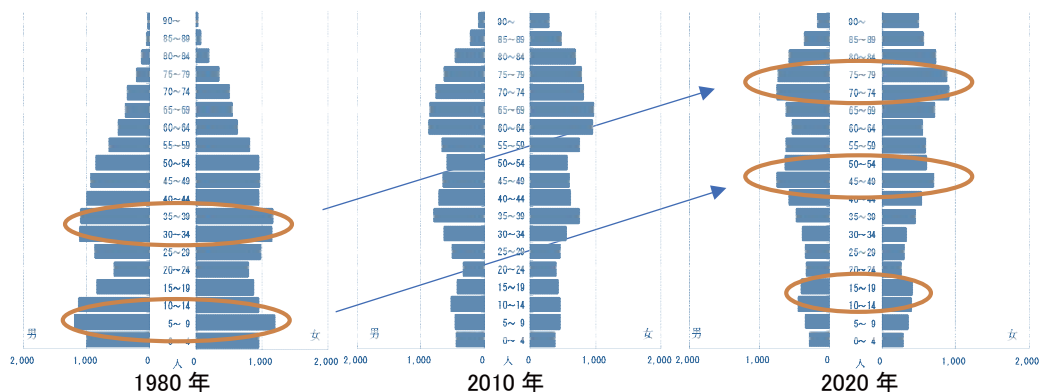


下諏訪町人口ビジョン(令和7年度改訂版)

(2) 人口構成の変遷

1980年以降の40年間における町の性別・年齢別人口構成の変遷は下図のとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代前半で、その子世代(団塊ジュニア)も5～9歳を中心に多くなっていることがわかります。2020年では、団塊の世代が70～74歳、団塊ジュニアの世代が45～49歳となり、男女ともに人口が多い世代となっています。しかし、団塊ジュニア世代の子世代にあたる10～19歳の世代人口は増加しておらず、これからどのように少子高齢化を克服し、活力ある社会・地域を目指すのかが問われています。

■ 下諏訪町性別・年齢別人口構成の変遷(国勢調査)



下諏訪町人口ビジョン(令和7年度改訂版)

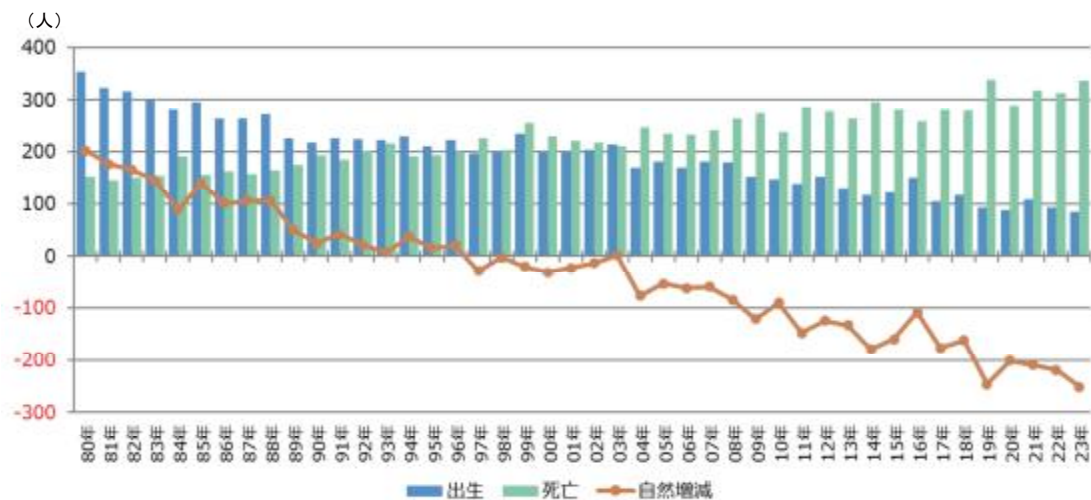
(3) 自然増減(出生・死亡)・社会増減(転入・転出)の推移

自然増減については、多少の増減はあるものの出生数が全体として減少傾向であり、2019年以降、町の出生児数は年間100人を下回る年が多く、少子化は一層深刻なものになっています。一方、人口構成の高齢化により死亡数は増加傾向にあります。2004年以降、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、近年ではその差が年間200人を超えるなど、自然減がより顕著な状況です。

社会増減については、近年では、減少幅が緩やかな傾向(2023年までの5年平均値:約60人)にあるものの、1980年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いています。

自然減と社会減の双方が影響し、人口減少傾向が続いています。

■下諏訪町自然増減[出生・死亡]の推移(住民基本台帳)



下諏訪町人口ビジョン(令和7年度改訂版)

■下諏訪町社会増減[転入・転出]の推移(住民基本台帳)



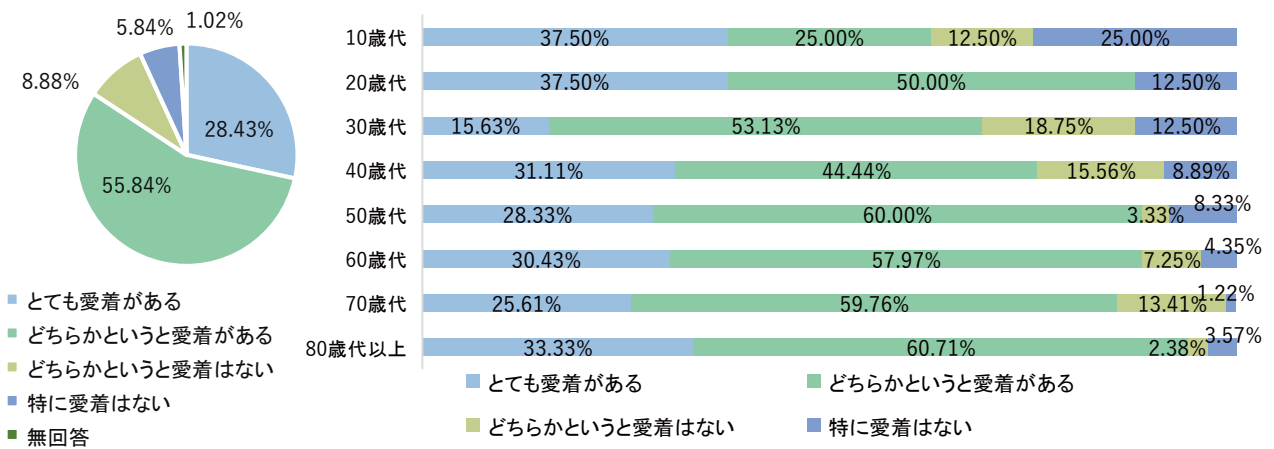
下諏訪町人口ビジョン(令和7年度改訂版)

3. 住民満足度調査結果（「令和6年度住民満足度調査」より）

第8次下諏訪町総合計画の策定にあたり、現在の町政に対する満足度や下諏訪町の理想の将来像等について町民意見を把握し、現状と課題の整理や今後のまちづくりを考えるうえでの基礎資料とするために住民満足度調査を実施しました。※対象…15歳以上（平成21年4月1日以前生まれ）の下諏訪町民1,000人（永住外国人を含む）を住民基本台帳から無作為抽出して無記名調査。

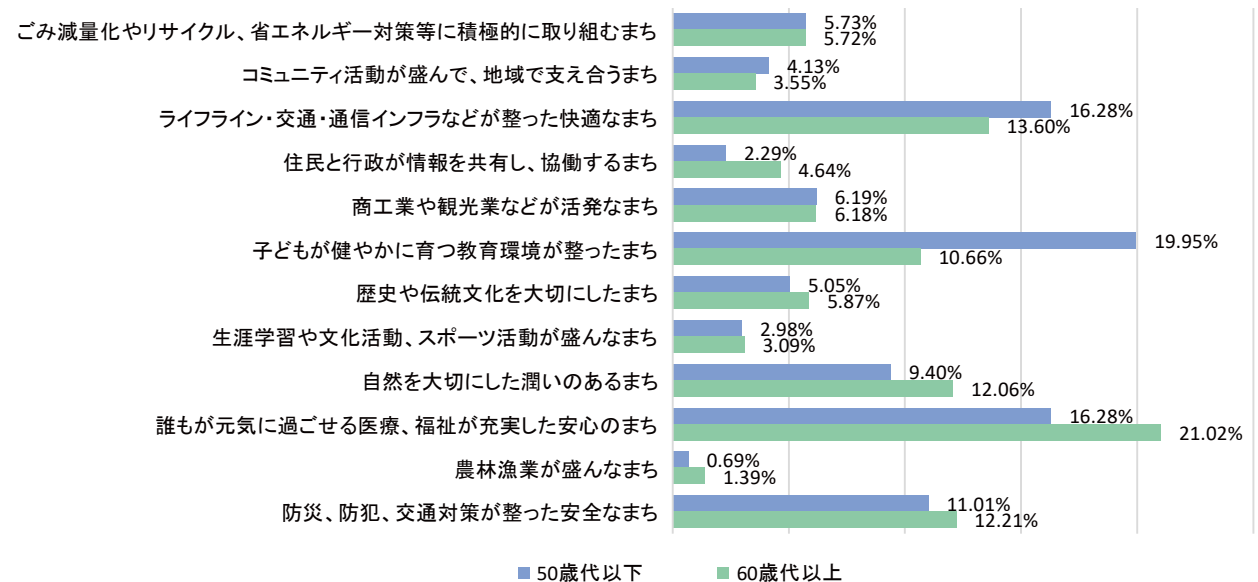
町への愛着度に関する設問では、全体の84.27%が「愛着がある」と回答しており、令和4年度に実施した前回調査においても8割以上の町民が「愛着がある」と回答しています。引き続き、町に愛着を感じる町民を増やしていくとともに、住環境の快適性を高め、定住意向を向上させていくことが重要です。

■ 下諏訪町への愛着度（回答者数=394）



今後のまちの姿に関する設問では、「誰もが元気に過ごせる医療、福祉が充実した安心のまち」、「ライフライン・交通・通信インフラなどが整った快適なまち」、「子どもが健やかに育つ教育環境が整ったまち」が多く支持されました。50歳代以下と60歳代以上で支持する分野に差異はあるものの、全体として健康、安心・安全、子育てが支持されています。

■ おおむね10年後に目指すまちの姿（回答者数=394、回答総数=1081）



理想の下諏訪町について、イメージに近い方を選ぶ設問では、自然豊かで、伝統と歴史を大切に今の良さを守り、協働する町が支持されていますが、一方で地域コミュニティについてはゆるやかなつながりを求める声があります。また、様々な分野に均等に力を入れていく町よりも、どちらかといえば地域の特性を考慮した特定の分野を伸ばしていく町を選ぶ傾向が見られ、重点的な施策に対する支持が見られます。

■理想の下諏訪町のイメージ(回答者数=394)

A	Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い	B
様々な分野に均等に力を入れていく町	11.80%	28.65%	39.04%	20.51%	地域の特性を考慮した特定の分野を伸ばしていく町
町民と行政がともにまちづくりを担う協働の町	29.21%	50.56%	17.13%	4.78%	行政が主体となってまちづくりを進める町
自然豊かな町	52.53%	41.01%	7.02%	3.37%	都会的な町
伝統や歴史を大切に、今の良さを守っていく町	30.90%	42.42%	20.79%	9.55%	新しいことを積極的に取り入れる町
地域コミュニティ活動が活発で助け合える町	15.73%	33.43%	37.08%	16.29%	ゆるやかに地域とつながる町
経済と産業を発展させ、活気と賑わいのある町	19.38%	37.36%	30.06%	16.57%	お金で買えない心豊かな暮らしを大切にする町

